

平成 28 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料
目 次

◎所管事項

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

平成 28 年 10 月 6 日
地域連携部

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について
 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	鈴鹿市	11,658	地域連携部関係補助金等 交付要綱	水資源・地域 プロジェクト課	
2	同上	同上	朝日町	12,435	同上	同上	
3	同上	同上	津市	12,558	同上	同上	
4	同上	同上	鳥羽市	13,335	同上	同上	
5	同上	同上	伊勢市	19,779	同上	同上	
6	同上	同上	尾鷲市	14,670	同上	同上	
7	同上	同上	名張市	13,431	同上	同上	
8	地方バス路線維持確保 事業費	地域間幹線系統確保維持 費補助金	三重交通株式会社	209,833	同上	交通政策課	
9	鉄道利便性・安全性確 保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	49,107	同上	同上	
10	同上	同上	三岐鉄道株式会社	37,958	同上	同上	
11	同上	同上	四日市市	75,682	同上	同上	
12	同上	地域交通体系整備費補助 金	伊勢鉄道株式会社	22,353	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道施設耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	23,899	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
14	同上	鉄道駅耐震補強事業費補助金	同上	140,710	同上	同上	
15	地域づくり調整事業費	事業調整制度補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域支援課	
16	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,200	同上	スポーツ推進課	
17	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,079	同上	同上	
18	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	67,797	同上	同上	
19	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備委員会負担金	第76回国民体育大会三重県準備委員会	25,201	同上	国体準備課	
20	離島航路船舶新造事業補助金	離島航路船舶新造事業補助金	鳥羽市	29,677	同上	南部地域活性化推進課	
21	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	150,533	140,710	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後発生が予想されている大規模地震による県内の主要な鉄道駅の被害の未然防止及び拡大防止を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに災害発生時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能を確保するため、必要である。 (効果) 乗降客数が1日1万人以上の高架駅である近鉄四日市駅の耐震化を進めることができた。 (交付基準等の妥当性) 国、県、市町が補助し、事業者負担も一定あることから、妥当な役割分担である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1番1号	—	209,833	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、地域間幹線系統の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-4	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	94,510	75,682	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 四日市市が鉄道事業者となり、管理する鉄道施設の整備事業に対し、国が1/3、県が1/6を補助し、残り1/2を市が負担しており、妥当な役割分担である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	72,913	67,797	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 平成33年の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯獲得を目標とすることを通して、本県の競技力向上を計画的・総合的に取り組むことを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 平成33年の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得すること及び大会終了後も安定した競技力を確保する必要がある。</p> <p>(効果) 国民体育大会における本県の成績は、平成27年度では男女総合成績の順位が27位と「三重県競技力向上対策基本方針」に定めた目標が達成できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、国民体育大会における天皇杯・皇后杯を獲得するため、競技力向上のための取組に係る負担金を補助することは妥当である。</p>	スポーツ推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-6	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目 6番26号	—	285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	「美し国おこし・三重」 実行委員会負担金	廃止	平成27年3月31日に「美し国おこし・三重」実行委員会が解散されたことから、実行委員会への負担金を廃止した。	地域支援課	
2	第32回地域づくり団体 全国研修交流会 三重大会実行委員会 負担金	廃止	「第32回地域づくり団体全国研修交流会」は、平成26年度の単年度事業であったため廃止した。	地域支援課	
3	熊野古道世界遺産 登録10周年事業負 担金	廃止	熊野古道世界遺産登録10周年事業は、平成26年度の単年度事業であったため廃止した。	東紀州振興 課	
4	スポーツ推進月間 キックオフイベントに 係る実行委員会負担 金	新設	県民のスポーツに対する関心と理解を深めるとともに、県民が自主的かつ主体的にスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ推進月間の趣旨に基づきイベントを実施するために新設した。	スポーツ推進 課	
5	吉田沙保里賞実行 委員会負担金	新設	国際大会等で優秀な成績を収め、今後も活躍が期待できるジュニアアスリート及びその指導者の栄誉を讃えるとともに、後世に「吉田沙保里選手」の名を語り継いでいくための顕彰事業を実施する目的で新設した。	スポーツ推進 課	
6	広域的拠点スポーツ 施設整備費補助金	新設	全国的なスポーツ大会や交流の場としての機運を重視した施設の整備を支援し、本県スポーツの振興を図るため新設した。	国体準備課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
7	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金	新設	「三重とわか国体」における競技施設の整備を支援し、大会の円滑な運営を図るため新設した。	国体準備課	
8	みえスポーツフェスティバル実行委員会負担金	新設	県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及及び推進を図り、誰もがスポーツに親しむことが出来る環境づくりを進めるために新設した。	スポーツ推進課	
9	南部地域活性化地方創生関連事業費補助金	新設	市町等が南部地域の活性化のために地方創生に関連して実施する事業を支援することを目的として補助金を新設した。	南部地域活性化推進課	
10	東紀州地域産業活性化事業費補助金	新設	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む商品づくり(新商品開発やブランド化)や販路開拓、地域の産業人材の育成等を行う事業を支援することを目的として補助金を新設した。	東紀州振興課	